

財 関 第 3 6 7 号  
平成 22 年 3 月 31 日

(各) 税関長 殿  
沖縄地区税関長 殿

関税局長 大 藤 俊 行

### 関税法基本通達等の一部改正について

関税法及び関税暫定措置法の一部を改正する法律（平成 22 年法律第 13 号）の一部の施行等に伴い、関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）等の一部を下記のとおり改正し、平成 22 年 4 月 1 日から実施することとしたので、了知の上、貴関職員及び関係者に周知徹底されたい。

### 記

第 1 関税法基本通達の一部を次のように改正する。

別紙 1「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 2 関税定率法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 101 号）の一部を次のように改正する。

別紙 2「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 3 特例法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 103 号）の一部を次のように改正する。

別紙 3「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 4 とん税法及び特別とん税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 104 号）の一部を次のように改正する。

別紙 4「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 5 税関様式関係通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 107 号）の一部を次のように改正する。

（ 税関様式の一部改正 ）

税関様式 C 第 3400 号を別紙 5 - 1 のように、C 第 5090 号を別紙 5 - 2 のように、C 第 5091 号を別紙 5 - 3 のように、C 第 6000 号を別紙 5 - 4 のように、C 第 9010 号を別紙 5 - 5 のように、C 第 9011 号 - 1 を別紙 5 - 6 のように、C 第 9011 号 - 2 を別紙 5 - 7 のように、C 第 9012 号を別紙 5 - 8 のように、C 第 9013 号を別紙 5 - 9 のように、C 第 9014 号を別紙 5 - 10 のように、C 第 9015 号を別紙 5 - 11 のように、C 第 9040 号を別紙 5 - 12 のようにそれぞれ改め、C 第 9123 号の次に C 第 9124 号として別紙 5 - 13 のように加える。

( 記載要領及び留意事項の一部改正 )

別紙 5 - 14 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 6 揮発油その他の石油類の数量測定に流量計を使用する場合の取扱いについて（昭和 44 年 11 月 18 日蔵関第 3223 号）の一部を次のように改正する。  
別紙様式 2 を別紙 6 のように改める。

第 7 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律等に基づく輸出入手続等について（平成 13 年 10 月 5 日財関第 810 号）の一部を次のように改正する。  
別紙 7 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 8 特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号）の一部を次のように改正する。  
別紙 8 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 9 輸出入・港湾関連情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて（平成 22 年 2 月 12 日財関第 142 号）の一部を次のように改正する。  
別紙 9 - 1 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。  
別紙 1 から別紙 3 を別紙 9 - 2 から別紙 9 - 4 のように改め、別紙 3 の次に別紙 4 として別紙 9 - 5 のように加える。